

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		災害対策事業費 [ 自主防災組織強化事業 ]										
予算科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	災害対策費	事業番号	1	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	防災安全 課					災害・防犯 係			課長名	東 栄一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	4 - 6		
【施策名】 防災・防犯体制の推進									総合計画書 (ページ)	93		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	自主防災組織					自主防災組織数						
	→											
この仕事の目的	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	自主防災組織の充実					年2団体増やす						
	→											
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	自治会等で開催する防災訓練等の支援及び防災講話を実施することで、市民の防災意識を高め、自主防災組織結成について促した。 自主防災組織が活動するうえで必要とする資器材(ヘルメットや担架等)の貸与について、自主防災組織結成を検討している団体へ紹介した。					①自治会等に対する防災講話件数 ②自治会、協議会、市民団体等が実施した防災訓練参加(訓練使用物資の提供含む)件数 →③防災資器材貸与件数						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	団体	39	41	41						
	成果指標	②の数値	団体	1	2	0						
	目 標	②の目標値		目標値設定の考え方								
3 経費	事業費(実績)		円	1,607,904		415,800		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	7,904		415,800						
		特定財源	円	1,600,000								
	(うち受益者負担)		円									
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	1.0		0.3					
		所要人数(再任用)		人								
		職員人件費(再任用以外)		円	8,244,000		2,493,000					
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	0 9,851,904		2,908,800							
4 環境変化等	(1) 開始年度		17 年度									
	(2) 環境の変化		阪神淡路大震災及び東日本大震災をはじめとし、今年度は台風第19号による風水害等の影響により、市民の防災意識が向上し、自らのことは自分自身で守るという考えが浸透してきている。また、東京都が主催の研修会等にも興味を示し、参加する団体が増えてきている。そのため、自主防災組織が開催する訓練へ市が参加する機会も増えてきており、協力関係の構築が進んでいる。									

事業名称	災害対策事業費 [ 自主防災組織強化事業 ]			
担当部署・課長名	防災安全	課	災害・防犯	係 課長名 東 栄一

5 市民等の意見	<p>この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について</p> <p>高齢化に伴い、自治会等で組織する自主防災組織では、参加者の低下や活動の範囲縮小等不安を感じている人も多い。備蓄に関し多くの関心があり、各地域の防災訓練や防災講話に職員が出向いた際、家庭で出来る備蓄について、情報提供をしている。</p> <p>また、災害時における避難所について、ライフライン・インフラ等の状況や医療活動について等、より具体的な状況を想定できるようになっている。</p>				
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)</p> <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ</td> <td>取組手法：⑥情報提供 ⑦後援・場の提供 ⑧その他(支援)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 取り組まない</td> <td>【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )</td> </tr> </table> <p>(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点</p> <p>引き続き防災訓練等での支援を通じて、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、防災意識が比較的低い団体や活動が希薄な団体については、市が適切な助言・指導をすることにより、組織の質を底上げする必要がある。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑥情報提供 ⑦後援・場の提供 ⑧その他(支援)	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑥情報提供 ⑦後援・場の提供 ⑧その他(支援)				
<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )				
7 課題	<p>(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3))を転記)</p> <p>防災意識の高い組織は増えてきたが、依然として訓練等を行っていない市民組織も多い。より多くの組織へ働きかけていく必要がある。</p> <p>また、各組織の高齢化が目立ってきているため、幅広い年齢層への参加を呼び掛ける必要がある。</p> <p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。</p> <p>自治会の防災訓練や防災講話に職員が出向し、自助・共助を中心とした講話を実施した。また、実施する自治会や自主防災組織の現状についてよく話し合ったうえで、適切な訓練や講話を実施した。</p> <p>また、市が主催する避難所体験訓練や防災モデル地区事業等を通して、地域で支えあうことの重要性について啓発を行った。</p> <p>(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)</p> <p>防災意識の高い組織は増えてきたが、依然として活動が希薄な市民組織も多い。市主催の事業等を通じてより多くの組織へ働きかけていく必要がある。</p> <p>また、各組織の高齢化が目立ってきているため、幅広い年齢層への参加について働きかける必要がある。</p>				
8	<p>施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)</p> <p>施策名： 防災・防犯体制の推進</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名： )</p>				
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <p>各自主防災組織の構成員の年齢・性別等を考慮し、自分たちで何ができるかということを考えてもらう場の提供を継続していく。</p> <p>自主防災組織の結成について、積極的に自治会等の市民団体へ働きかける。</p> <p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <p>訓練や講話等を通じて、組織と市が互いの考え方について歩み寄ることが必要である。</p> <p>各団体それぞれの活動状況について、市が把握し、必要な助言を行えるようにする。</p>				